



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/11(月)～9/17(日)

今週の振り返り 9/4(月)～9/7(木)

来週の注目点—— 9/11(月)～9/17(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



利上げ局面最終盤でのデータチェック

		 米国	 日本	 欧州
月	9/11	8月NY連銀インフレ期待	8月マネーストック 8月工作機械受注	欧：欧州委員会経済見通し 英：ピルBOEチーフエコノミスト 講演 国際原子力機関理事会 (ウィーン、～15日)
火	9/12	9月NFIB中小企業楽観指数		独：9月ZEW景気予測指数 独：7月経常収支 英：7月失業率、週平均賃金
水	9/13	8月消費者物価指数	8月企業物価指数 7-9月期法人企業景気予測調査	欧：7月鉱工業生産 英：7月月次GDP 英：7月鉱工業生産 英：7月貿易統計
木	9/14	8月小売売上高 8月生産者物価指数 7月企業在庫	7月機械受注	欧：ECB理事会
金	9/15	9月NY連銀製造業景況指数 8月鉱工業生産 9月ミシガン大消費者態度指数	8月第3次産業活動指数	欧：7月貿易統計 ユーロ圏財務相会合
土	9/16			
日	9/17			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	9/11	中：*8月社会融資総量 馬：7月鉱工業生産	土：7月経常収支 土：7月失業率 土：7月鉱工業生産 南ア：7月製造業生産 墨：7月鉱工業生産
火	9/12	豪：9月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：8月NAB企業景況感指数	印：7月鉱工業生産 印：8月消費者物価指数 土：7月小売売上高 伯：8月消費者物価指数
水	9/13	印：*8月貿易統計	
木	9/14	豪：8月雇用統計 加：7月卸売上高	印：8月卸売物価指数 印：*4-6月期経常収支 泰：8月消費者信頼感指数 伯：7月サービス業売上高
金	9/15	加：7月製造業売上高 加：8月住宅販売件数 加：8月住宅価格指数	中：MLF金利 中：1-8月固定資産投資 中：8月小売売上高 中：8月70都市住宅価格 尼：8月貿易統計 比：7月海外送金 土：9月予想インフレ率（今後1年） 露：金融政策決定会合 伯：7月小売売上高
土	9/16		
日	9/17		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

ISM景況感指数の上振れと金利反発

経済・金利

- 金利は全般的に上昇。週前半は想定以上の社債発行を受けて金利上昇が目立った。また、原油高を受けたインフレ期待の上昇も進んだ。目先の利上げ織り込みに目立った変化はなく、年内では11月FOMCが最も高く40%程度。また、2024年半ばから25年前半にかけての利下げ期待が幾分後退した。
- **ISM景況感指数**は製造業が47.6、非製造業が54.5と両者上振れ。足元の力強い景気を巡って、行楽シーズンにおける「リベンジ消費」が影響している可能性がある一方、過剰貯蓄の取り崩しも再び取り沙汰されつつある。非製造業が低下予想に反して上昇したことは、景気の堅調さをひとまず示した格好といえる。内訳をみると、製造業では新規受注指数の低下が幾分注目されているが、新規受注・在庫バランスはむしろ改善基調のため、先行きの大きな懸念材料とは言い難い。非製造業では雇用指数と新規受注指数が上昇。総じて、目先の景気は好調さを維持する公算が大きい。

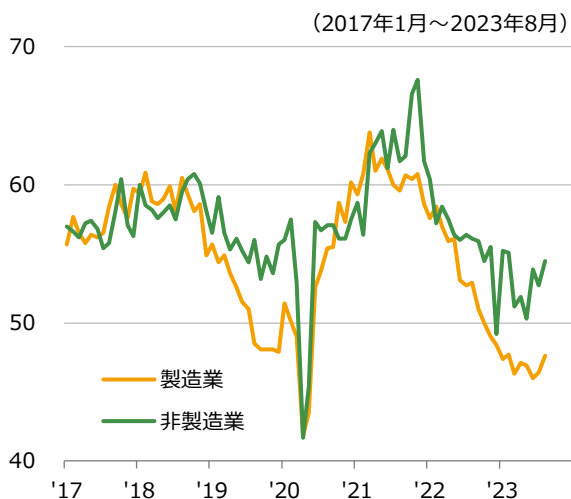
株式

- 4日（月）は休場。S&P500は5日から7日まで3日続落で、騰落率は▲1.43%。
- 5日は中国景気への懸念等により▲0.42%。6日は▲0.70%。ISM非製造業景況感指数が市場予想を上回り、年内の追加利上げへの警戒感が高まったことが嫌気された。また、中国政府が政府機関でのiPhone使用を禁止したと報じられ、関連銘柄の下落が目立った。7日も▲0.32%。中国がiPhoneの使用禁止を国有企業にも拡大させる可能性が報じられ、関連銘柄が続落となった。
- FRB高官からタカ派発言は聞かれず、9月FOMCは利上げスキップとの見方が支配的。

REIT

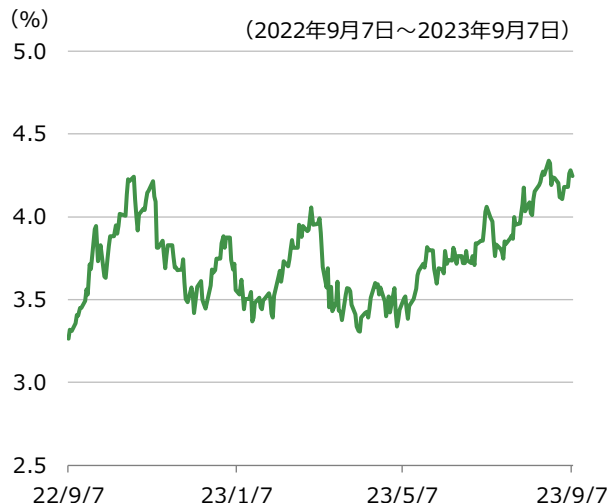
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から7日（木）まで0.80%下落。サウジが原油の自主的な減産、ロシアが輸出削減を12月まで延長すると表明し、原油価格が上昇。長期金利の上昇につながりREITの重荷に。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



物価指標は予想並みか一波乱か

経済・金利

- 最大の注目材料は13日（水）8月CPI、次いで14日（木）8月小売売上高、そのほか11日（月）8月NY連銀インフレ期待、15日（金）9月ミシガン大インフレ期待、など。9月FOMCに向けたブラックアウト期間につき、FRB高官発言は予定なし。
- **8月総合CPI**の市場予想は前月比+0.5%と、原油高を受けて4カ月ぶりの高い伸びとなりそうだ。他方、食品・エネルギーを除くコアCPIの市場予想は前月比+0.2%と、3カ月連続となる低い伸びが見込まれる。市場予想並みの結果となれば、9月FOMCは様子見の可能性が濃厚。ガソリン価格上昇の影響を巡って、NY連銀ならびにミシガン大インフレ期待にも注意。
- 消費モメンタムに関して**8月小売売上高**も注目。ガソリン価格の上昇が消費額の押し上げ要因となる一方、ガソリンを除く区分を中心に前月の反動が出る可能性がある。底堅い結果となれば、利下げ期待の剥落を通じた金利上昇圧力が継続しやすい。

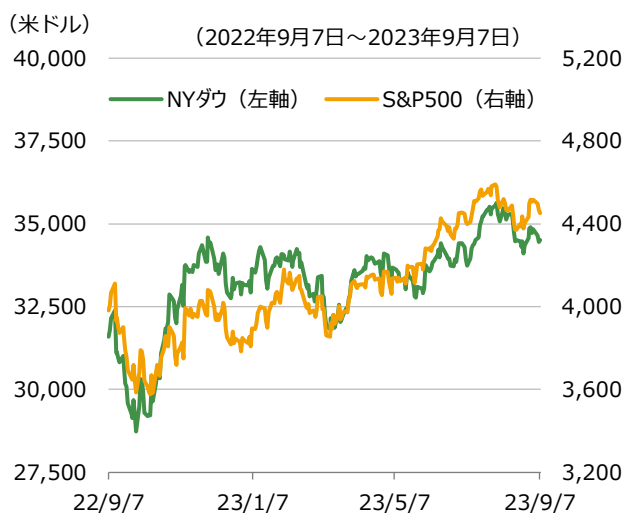
株式

- 再来週にFOMCを控え、ブラックアウト期間に入るためFRB高官の発言予定はなし。
- 経済指標では、13日（水）に8月CPI、14日（木）に8月小売売上高が発表予定。
- 今週後半の相場材料となった中国政府におけるiPhoneの使用禁止による関連銘柄の株価が落ち着くかにも注目。中国はWTO政府調達協定に加入申請はしているものの締結国ではないため、政府調達の一般原則違反には問えないとみられる。このため、今回の中国政府の方針による関連銘柄の業績へのマイナス影響を、株価が織り込むのを待つ必要があると考える。

REIT

- 8月CPIや8月小売売上高など重要な経済指標と、それらを受けた長期金利の反応に注目したい。REIT市場にとっては、経済指標が適度に弱く、長期金利の低下につながる結果が望ましいが、果たしてどうなるか。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

中国への懸念がやや後退し、株価は上昇

経済・金利

- 国内金利は短期を除き幾分上昇。今週行われた新発10年と30年国債入札は、共に最低落札価格が市場予想を下回る弱い内容となり、中期～超長期ゾーンが上昇。
- 高田氏、中川氏の両日銀審議委員の挨拶は、物価について変化の兆しが見られるとの趣旨の発言があったものの、先週の田村委員ほどのタカ派発言には至らず。
- 7月毎月勤労統計では現金給与総額の伸び率が鈍化。「きまって支給する給与」は小幅に伸び率拡大も伸び率に加速感はない。

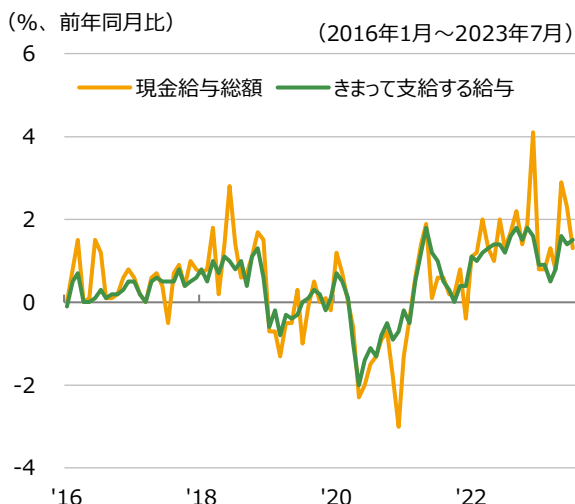
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から7日（木）まで0.55%上昇。金利上昇懸念が和らぐ中、今年5月以降もみ合っていた水準を上抜け、その後も高値圏で推移した。
- 8月都心オフィス空室率は6.40%と、8月の6.46%から小幅に低下。大型解約の影響を、拡張移転などによる成約が上回った。

株式

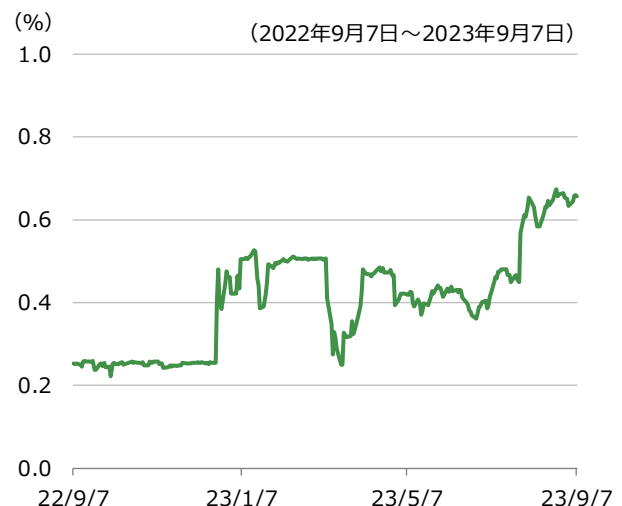
- 7日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.43%。6日まで8営業日続伸。
- 先週後半に中国政府が住宅ローンの要件を緩和したことが好感された。また5日には、資金繰りへの懸念が高まっていた中国の不動産大手・碧桂園が米ドル建て社債の利払いを実施したと報じられ、中国不動産市場に対する懸念がやや後退したことが株式市場の続伸を支えた。
- 6日には神田財務官が為替市場について、「投機的な行動、ファンダメンタルズで説明出来ない動き」が見られる等と発言。従来より牽制のトーンを強めた形であるが、介入にはまだ距離があると市場は評価し、為替市場の反応は限定的に留まった。
- 7日は▲0.38%と反落。経済指標の上振れで米金利が上昇したことや、中国が政府機関や国営企業においてiPhoneを使用禁止とする方針が伝えられ電子部品株が大きく下落したことがマイナス材料となった。

日本：毎月勤労統計

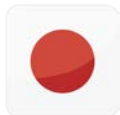


(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



米経済指標、為替と政府高官発言

経済・金利

- 経済指標は、11日（月）に8月工作機械受注、13日（水）に8月企業物価指数など。金利市場への影響が大きくなりそうな統計の発表予定はなく、日銀高官の発言も予定されていない。このため、来週は総じて材料が乏しい週になる見込み。
- 米国では13日に8月CPIの発表が予定されており、これを受けた米金利の反応に注目。米金利と為替市場の変動が大きくなった際には、為替介入に関連する政府高官発言に変化が出ないかを注視したい。

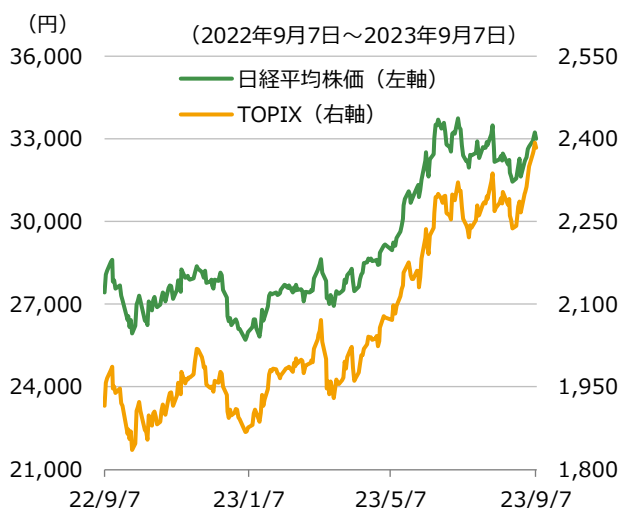
REIT

- 長期金利が安定的に推移し、東証REIT指数が更なる上値を試せる環境となるか注目。
- 12日（火）に8月の投資部門別売買状況が発表される。7月に続いて海外投資家が顕著に買い越しているか確認したい。また、個別では、12日から15日（金）までに計15銘柄が決算発表を予定している。

株式

- 再来週に日銀金融政策決定会合と米FOMCを控え、日米中銀関係者の発言予定はなし。経済統計も、株式市場へ強い影響が出そうなものは見当たらず。
- 米国では13日に8月米CPI、14日に8月米小売売上高の発表が予定されており、両統計により米国のインフレ、景気に対する見方に変化が生じないかを確認したい。
- 為替市場に対する政府高官発言も注目。今週、神田財務官は円安に対する牽制のトーンを一段高めてきた。「急激で一方的な動き」など、市場が為替介入間近と判断するような発言が出てこないかは要注意。
- 福島第一原発処理水の海洋放出に伴う中国の反発動向は引き続き注目。株式市場にとっては、これにより中国の訪日旅行者数にどの程度の影響が出るかがポイントになると考えている。10月1日の国慶節前後の大型連休期間中における海外旅行の予約状況に関する報道を注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会

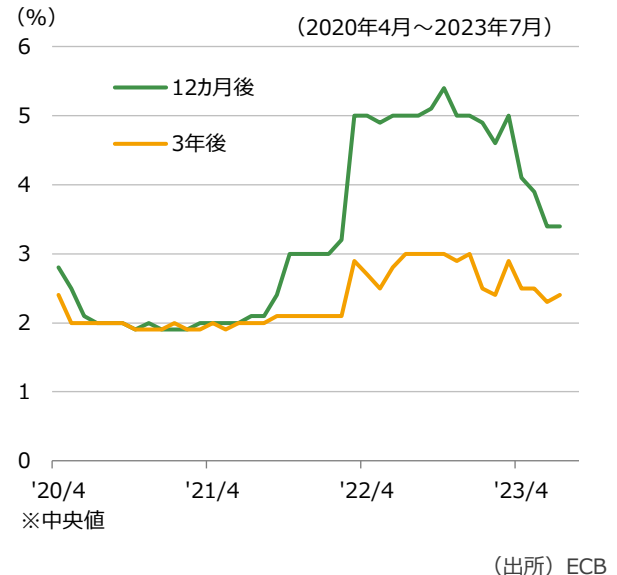
今週の振り返り

- ECB実施の**7月ユーロ圏消費者期待調査**では、12カ月後のインフレ期待（中央値、以下同じ）は6月と同じ3.4%だったが、3年後のインフレ期待は6月の2.3%から2.4%へ僅かに上昇した。どちらもピークアウトは明らかにせよ、2020年半ばから1年余り安定的に推移していた約2%の水準へは未だ低下していない。インフレ・スワップから算出される、市場が織り込むインフレ期待も2022年初以降はほぼ恒常的に2%を上回り、2022年後半以降は上昇基調。足元も2.6%程度で推移しており、インフレ目標の2%からかなり上振れている。一方で、現実のインフレ率は、食品・エネルギー等を除くコアを含めて、低下基調に転じた公算が大きい。

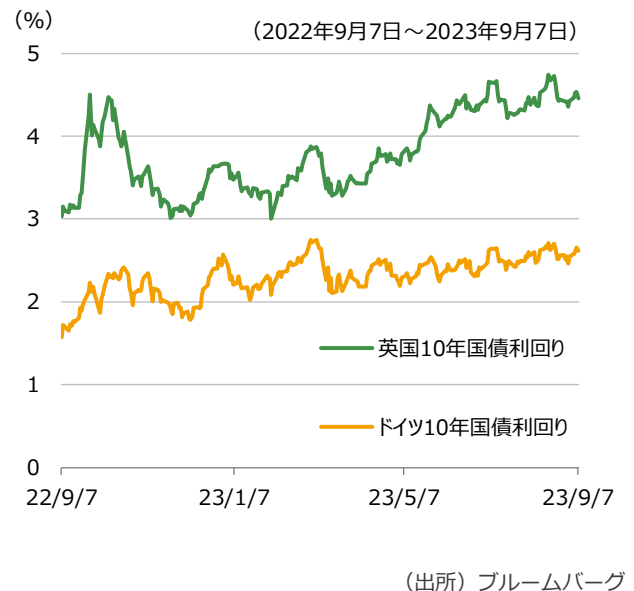
来週の注目点

- **ECB理事会**が14日（木）に開催される。市場は利上げ見送りとのコンセンサスであり、実際にそうなれば、10会合振りに政策金利が据え置かれることになる。上述の通り、インフレ関連指標は強弱どちらかに傾いているわけではない。また、ECB高官の発言も、利上げは終盤であることを認めつつ、政策決定はデータ次第との基本姿勢ながら、そのニュアンスは強弱まちまちである。果たして、来週の理事会での議論は、市場の想定ほど利上げ見送りが優勢とは思えず。仮に政策金利が据え置かれても、声明文やラガルド総裁の発言はその後の利上げに含みを残すものとなろう。
- **英国**では12日（火）に**7月失業率、週平均賃金**が発表される。賃金上昇率は上振れたままであり、賃金と物価のスパイラル的な上昇への警戒は拭えず。ピルBOEチーフ・エコノミストは先週、またベイリーBOE総裁は今週、いずれも政策金利据え置きを示唆する発言を行ったが、結局はデータ次第であり、景気と物価との比較考量で、政策決定は流動的と考えられる。

ユーロ圏：消費者のインフレ期待



英国・ドイツ：10年国債利回り



米国CPI、ECB金融政策

今週の振り返り

- 前週末、**8月米失業率**の予想外の大幅上昇を受け、米ドル円は一時144.43円まで下落したが、エネルギー価格上昇を背景に米金利とともに急反発。8月米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回り、146円台を回復。今週初はリスクオンの円安に傾き、クロス円が上昇。財新の8月中国サービス業PMIが市場予想を大きく下回ると人民元安・米ドル高に振れ、クロス円反落の一方で米ドル円が上昇。ECBチーフエコノミストの**レーン理事**が「ECBは今後数カ月に（ユーロ圏の）コアインフレが鈍化すると予想」と述べると、ユーロ安の一方で米ドル高が進行。**サウジアラビア**が日量100万バレルの原油自主減産を12月まで3カ月延長するとしてため、原油高が円安・米ドル高に作用。米ドル円は昨年11月4日以来の147.80円まで上昇した。
- **神田財務官**が足元では「投機的な行動、あるいはファンダメンタルズでは説明できない動きが見られる」、「こういった動きが続くようなら、政府としてはあらゆる選択肢を排除せずに対応」と円安けん制を強めると円高に振れた。だが、**8月米ISM非製造業景況感指数**が予想外に大幅改善したため米金利上昇・米ドル高が進み、米ドル円は直近高値を更新。利上げサイクルの頂点にかなり近づいたとの**英中銀総裁**発言や、英住宅価格下落からポンド安が進行。リスクオフの円高でクロス円が軟調に。米金利低下もあり米ドル円は一時146円台に反落。

来週の注目点

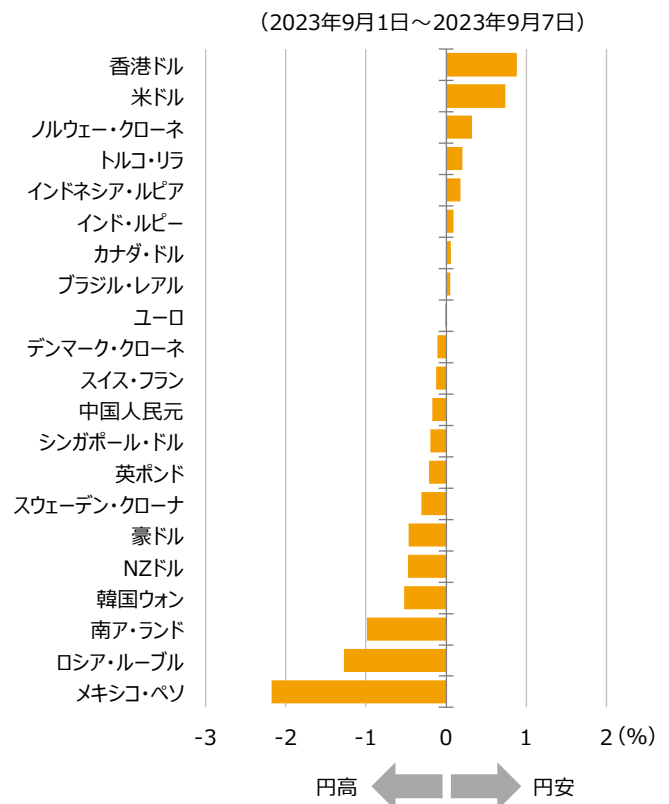
- **米国の8月CPI**が注目される。コアインフレ率が鈍化しても、エネルギー高の影響で総合インフレ率が市場予想以上に加速した場合には、米金利上昇・米ドル高に作用か。
- **ECBの金融政策**にも注目。政策金利を据え置くとの予想が大勢を占めるが、その通りであればECBが追加利上げの可能性を示唆してもユーロ安に作用しやすいか。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

各種経済指標の
前月からの変化

今週の振り返り

- **RBA理事会**では市場予想通り政策金利を4.10%に据え置くことが決定された。当面の利上げ予想を撤回する市場参加者が増え、発表から時間を置いて豪ドル安が進行。
- **8月ANZ-Indeed求人数**は前月比+1.9%。7月の+0.7%に続く増加で、労働市場のひっ迫緩和が滞る可能性を示唆。**4-6月期実質GDP**は前期比+0.4%と市場予想に一致したが、1-3月期分が同+0.2%から+0.4%に上方修正されており、事実上の上振れ。個人消費の継続的な増加や堅調な設備投資、輸出が在庫の大幅減を補った。

来週の注目点

- 12日（火）に**9月ウエストパック消費者信頼感指数**が発表される。3カ月連続の利上げ見送りを好感する動きが出るか注目。同日に**8月NAB企業景況感指数**が発表される。7月に労働コストが急騰したが、8月も持続しているか注目。14日（木）に**8月雇用統計**が発表される。7月の悪化は学校の休業に伴う季節調整の歪みが影響した可能性も指摘されていたため、反動が出るか注目。



カナダ

6月と7月の利上げが
住宅需要に与えた影響

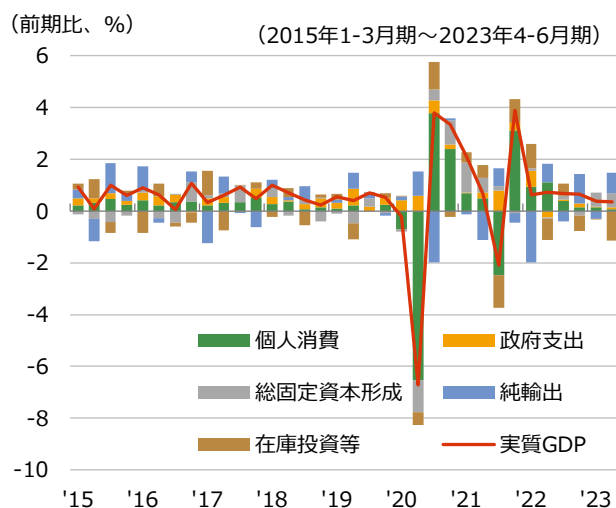
今週の振り返り

- 7月貿易収支は▲9.9億カナダ・ドル。市場予想の▲35.3億カナダ・ドルを大幅に下回る赤字。金の輸入急減や航空機の輸出急増、港湾ストライキなど特殊要因が影響。
- **金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を5.00%に据え置くことが決定された。先週末に発表された4-6月期実質GDPが前期比年率▲0.2%となったことなどを受け、声明文には「経済は低迷期に入った」と記載。据え置きは「経済の過剰な需要が和らいでいることを示す最近の証拠」と「金融政策の運行効果」を踏まえた決定と説明された。「基調的なインフレ圧力の根強さを引き続き懸念しており、必要ならば更に利上げする用意がある」と利上げ再開に含みを持たせた文言を入れ、全体のバランスを取った印象だが、今回の決定理由を継続し、年内は政策金利を据え置くと予想する。

来週の注目点

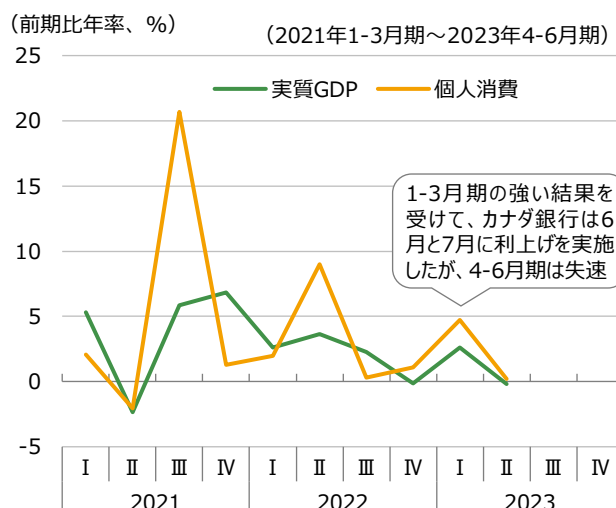
- 15日（金）に住宅関連指標が発表される。カナダ銀行が6月と7月に利上げを実施した影響が住宅需要に表れるか注目したい。

豪州：実質GDPと需要項目別寄与度



(出所) 豪州統計局

カナダ：実質GDPと個人消費



(出所) カナダ統計局



中国 | 8月の主要経済指標

今週の振り返り

- 8月末に住宅ローン金利や頭金比率の引き下げを柱とする**不動産販売促進策**が発表されたが、9月2-3日に対象外とみられていた1級都市の北京や上海等にも適用と報じられると、週初に株価指数は反発。しかし、不動産の販売回復に対する懐疑的な見方は根強く、その後は下落に転じ、木曜日時点のCSI300指数は前週末比で▲0.9%。
- 2日と6日に社債の償還・利払いの期限が予定されていた不動産大手**カントリー・ガーデン**は、土壇場でデフォルトを回避。ただ、9月を中心にその他の債務返済も差し迫っており、デフォルト懸念が払しょくされたわけではなく、引き続き注視が必要。
- 米ドル高の環境とはいえ、**人民元**は対米ドルで節目の7.30元/1米ドルを割り込むまで減価。一段の人民元安リスクに注意。

来週の注目点

- **8月の主要経済指標**に注目。洪水の影響や、ベース効果（前年の水準が高いため、前年同月比が低く抑えられること）を受け、前年同月比が一段と鈍化する可能性が高い。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドのCPI

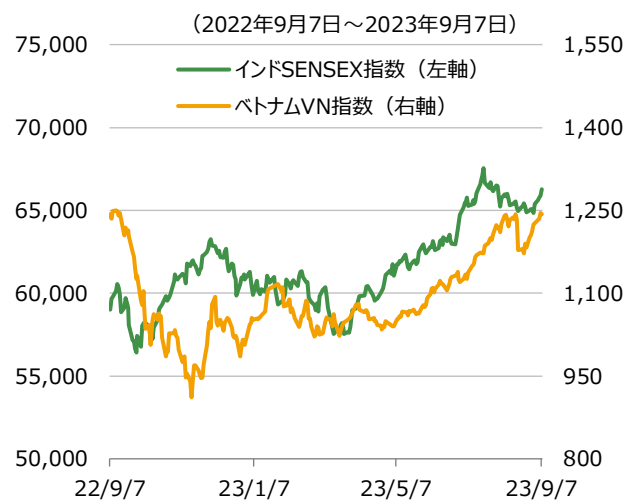
今週の振り返り

- 株式市場では、原油価格の上昇等を受けた海外センチメントの悪化にも拘らず、インドとベトナムは株価指数が上昇した。
- **インド**では、7月以降高騰したトマト価格が8月以降反落し、足元は6月末時点の水準まで低下。その他の主要食材のタマネギに関しても、政府は在庫放出や輸出への40%課税等を発表し、新たに収穫されるタマネギが10月以降に出回るまで、先んじて価格抑制に取り組んでいる。**食品価格の上昇は一過性の可能性が高く**、インフレ再燃への懸念は限定的との見方を維持。
- **ベトナム**の株価指数は足元堅調に推移。預金金利の低下や、政府の景気対策による景気回復への期待感を背景に、**個人投資家が株式市場へ回帰**しているとみられる。経済指標もPMIや輸出などが持ち直しつつあり、株式市場への資金流入を促す環境と考える。

来週の注目点

- **インドの8月CPI**に注目。市場予想通りに、7月の急加速から鈍化すると、金融市場に安心感が広がろう。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数

今週の振り返り

- 米国の金利上昇やリスク回避姿勢の強まりを受け、ブラジル・レアルは米ドルに対して小幅に減価。円安進行によりレアル円はほぼ横ばい。米国に連れて国債利回りは全般に上昇。ボベスバ指数は6日まで3日続落となった。7日は独立記念日のため休場。
- 先週末発表された**4-6月期実質GDP**が前期比+0.9%と、市場予想の+0.3%を明確に上回った。これを受け、ブラジル中銀集計のエコノミスト調査では、今年の成長率予想が発表前の2.3%から2.6%に高まった。
- 5日発表の**8月サービス業PMI**は50.6と7月の50.2から上昇。先週末発表の**製造業PMI**も7月の47.8から50.1へ上昇しており、いずれも利下げが景況感を改善させた模様。5日発表の7月鉱工業生産は前月比▲0.6%と弱かったが、製造業PMIや自動車生産台数（8月は前月比+24%）の回復に鑑みれば、8月の持ち直しが想定される。

来週の注目点

- 12日（火）に**8月消費者物価指数**が発表される。前月比の伸びは抑制状態が継続か。



トルコ

予想インフレ率

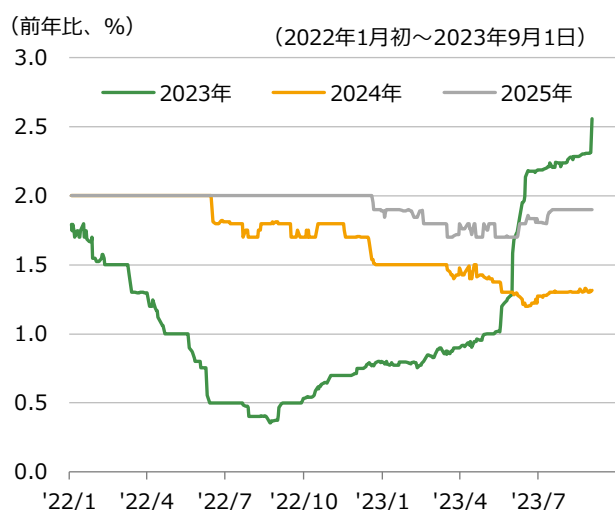
今週の振り返り

- 4日発表の**8月消費者物価指数**は前年同月比+58.9%と、7月の+47.8%から伸びが加速。前月比でも7月の+9.5%に続いて8月は+9.1%と、足元のインフレ率は極めて高い。トルコ中銀に追加利上げを迫る結果となり、国債利回りは短期を中心に上昇。
- **エルドアン大統領**は6日、「引き締め的な金融政策により、我々はインフレ率を再び1桁台に下げ、経常収支を改善させるだろう」と発言。従来の「金利を下げれば、インフレ率は低下する」との見解とは真逆であり、足元の利上げを容認する姿勢と解釈できる。大統領のお墨付きをもらったトルコ中銀は追加利上げを実施しやすくなる。
- 追加利上げ期待の高まりにもかかわらず、トルコ・リラは対米ドルでのじり安が継続。

来週の注目点

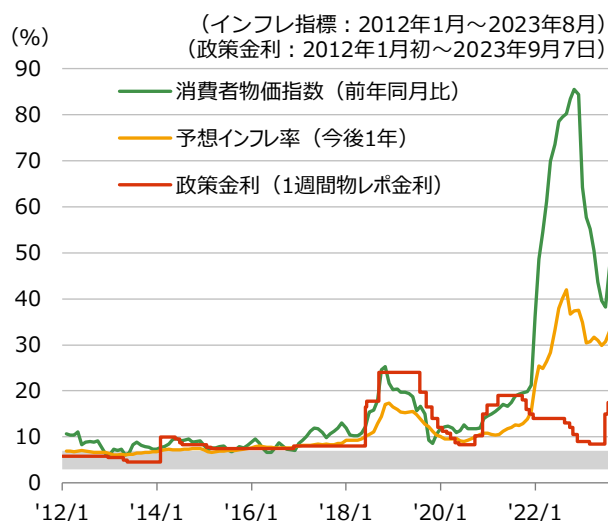
- 15日（金）に**9月予想インフレ率（今後1年）**が発表される。8月に昨年のピークを上回る42.0%へ高まったことが、その直後に大幅な利上げが決定される一因になったと考えられる。従来よりも注目度が高い。

ブラジル：実質GDP（市場予想）の変化



（出所）ブラジル中央銀行

トルコ：インフレ指標と政策金利



※陰影部はトルコ中銀のインフレ目標レンジ

（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		9/7	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	3.00	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.00	3.75	4.25
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	2.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	1.75	3.85
中国	1年物MLF金利	2.50%	-0.15	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	13.25%	0.00	-0.50	11.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	3.50	5.15
インド	レポ金利	6.50%	0.00	1.10	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.00	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.75	6.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	12.00%	3.50	4.00	7.75
トルコ	1週間物レポ金利	25.00%	7.50	12.00	16.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		9/7	1カ月	1年	3年
米国		4.24%	0.16	0.98	3.53
ドイツ		2.61%	0.01	1.04	3.08
日本		0.66%	0.03	0.40	0.61
カナダ		3.64%	0.10	0.50	3.05
豪州		4.16%	-0.04	0.45	3.19
中国		2.67%	0.02	0.04	-0.48
ブラジル		11.57%	0.51	-0.49	4.16
英国		4.45%	-0.01	1.42	4.21
インド		7.18%	-0.02	-0.01	1.18
インドネシア		6.59%	0.23	-0.62	-0.31
メキシコ		9.51%	0.40	0.46	3.49
ロシア		11.67%	0.47	2.83	5.31
トルコ		21.09%	2.60	10.25	7.60

		直近値		期間別変化率	
株価指数		9/7	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,501	-2.7%	9.2%	22.6%
	S&P500	4,451	-1.5%	11.8%	29.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,221	-2.7%	20.5%	27.4%
日本	日経平均株価	32,991	2.3%	20.3%	42.9%
	TOPIX	2,383	4.4%	24.4%	48.1%
中国	MSCI中国	60.18	-6.6%	-6.3%	-38.7%
インド	MSCIインド	2,233	1.7%	7.9%	68.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,573	-1.2%	1.9%	26.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,243	0.1%	0.0%	40.0%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		9/7	1カ月	1年	3年
米ドル		147.30	3.4%	2.5%	38.6%
ユーロ		157.56	0.5%	9.5%	25.5%
カナダ・ドル		107.64	1.0%	-1.7%	32.7%
豪ドル		93.92	0.3%	-3.5%	21.4%
人民元		20.08	1.4%	-3.2%	29.1%
ブラジル・リアル		29.59	1.7%	8.0%	47.6%
英ポンド		183.71	0.9%	10.8%	31.3%
インド・ルピー		1.77	2.8%	-2.0%	22.1%
インドネシア・ルピア		0.96	2.4%	-0.3%	33.5%
フィリピン・ペソ		2.60	2.3%	3.1%	18.9%
ベトナム・ドン		0.61	2.1%	0.0%	33.4%
メキシコ・ペソ		8.37	0.2%	16.3%	70.1%
ロシア・ルーブル		1.50	0.3%	-35.8%	6.8%
トルコ・リラ		5.48	3.9%	-30.5%	-61.5%

		直近値		期間別変化率	
リート		9/7	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,931	-2.8%	-5.4%	21.1%
日本	東証REIT指数	1,911	1.8%	-5.5%	11.8%

		直近値		期間別変化率	
商品		9/7	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	86.87	6.0%	6.0%	118.4%
金	COMEX金先物価格	1,943	-1.4%	12.4%	0.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

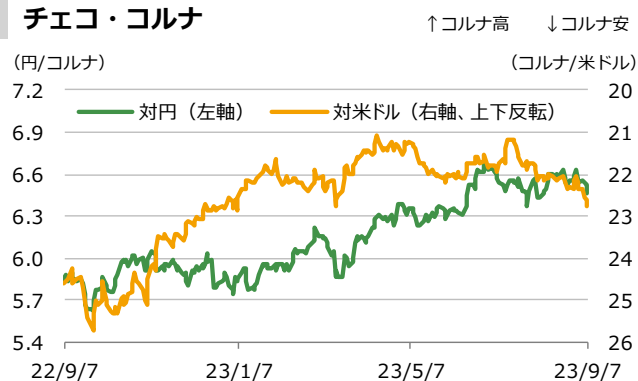
英ポンド



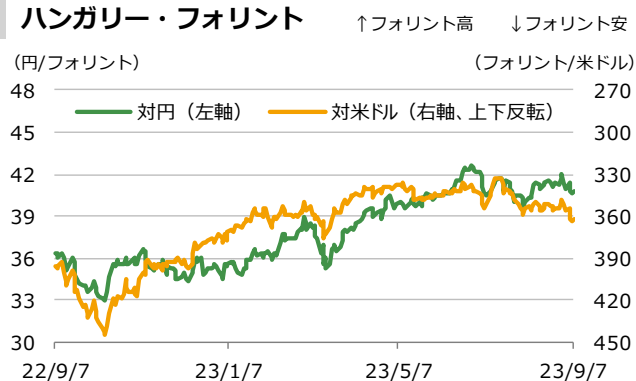
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



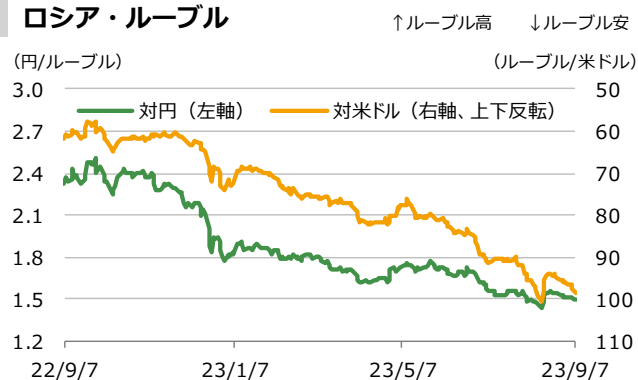
ポーランド・ズロチ



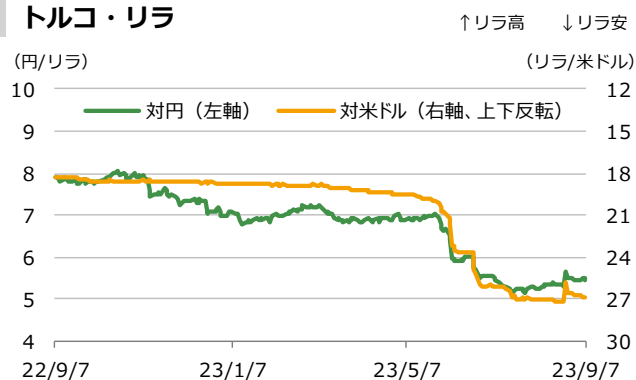
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ

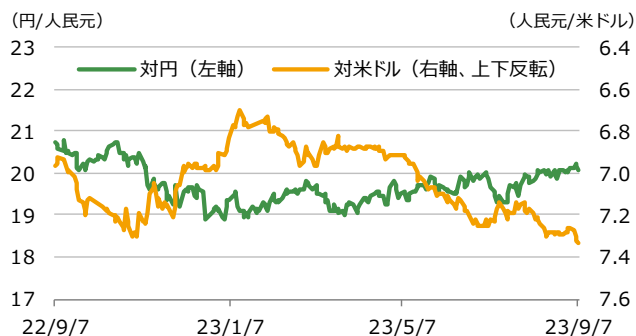


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



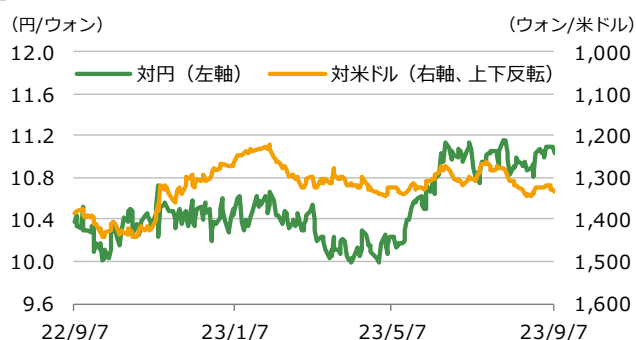
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

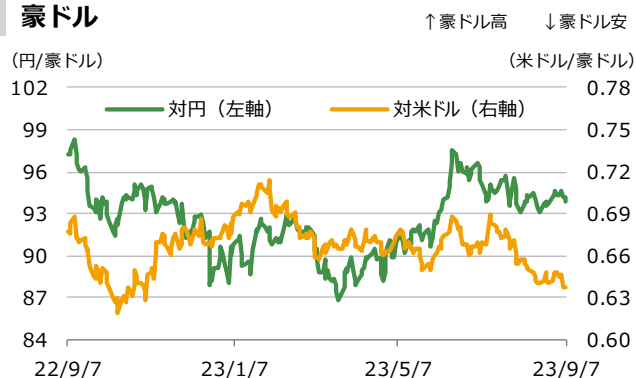


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

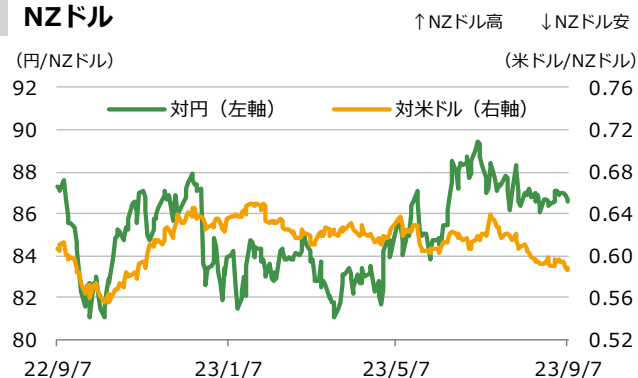
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル



NZドル



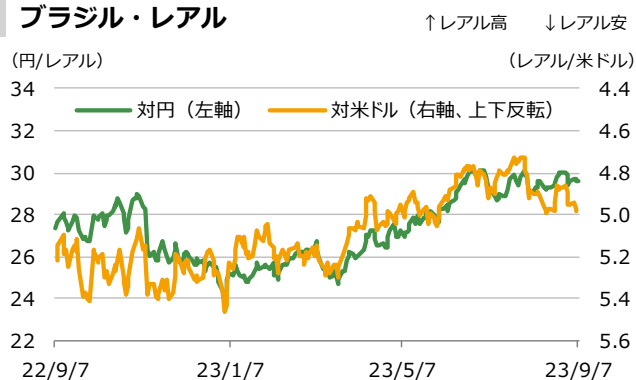
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



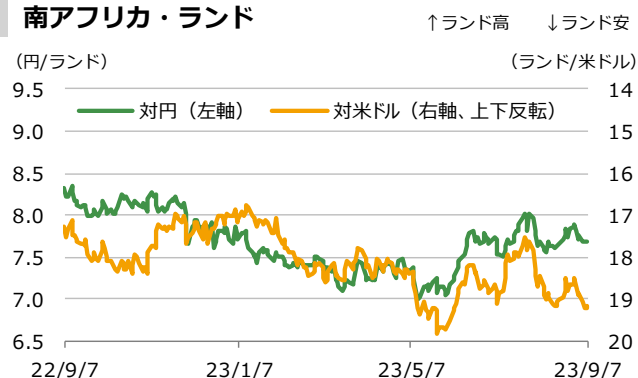
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

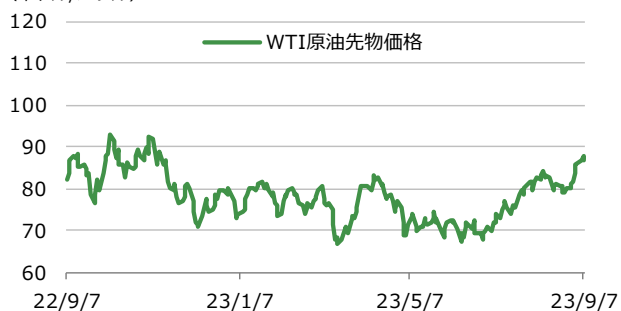


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

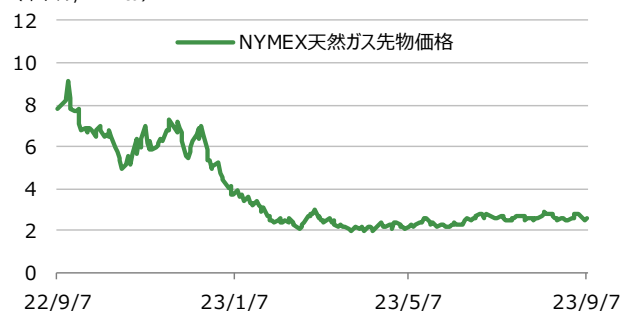
原油

(米ドル/バレル)



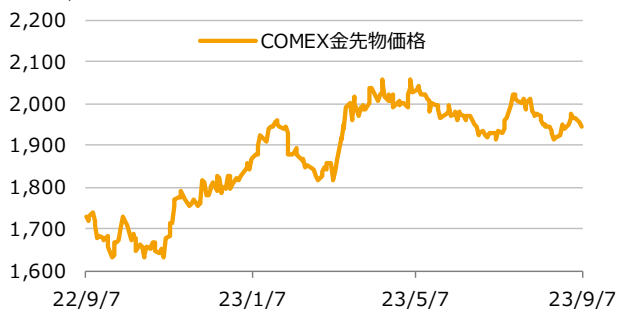
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



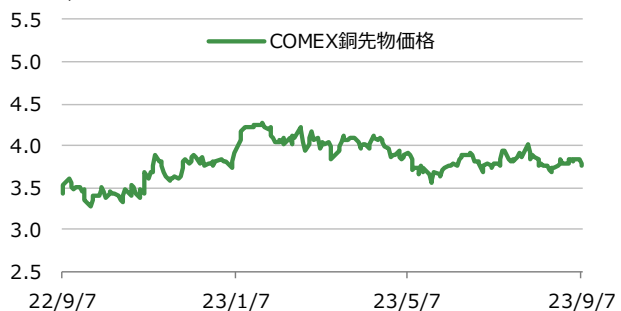
銀

(米ドル/トロイオンス)



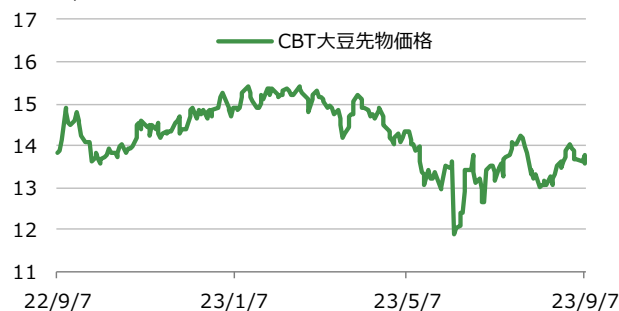
銅

(米ドル/ポンド)



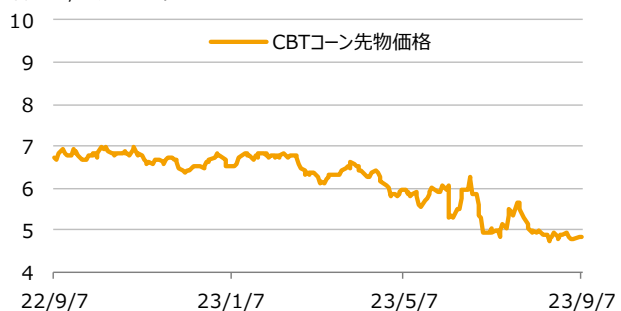
大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール